

一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,596,349,048	固定負債	35,748,095,696
有形固定資産	3,460,975,876	地方債	-
事業用資産	3,460,975,876	長期未払金	-
土地	1,478,256,606	退職手当引当金	39,673,175
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,512,797,470	その他	35,708,422,521
建物減価償却累計額	△ 1,530,078,200	流動負債	4,348,623
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,348,623
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,752,444,319
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	40,596,349,048
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 35,606,704,883
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	37,135,373,172		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	37,135,373,172		
減債基金	-		
その他	37,135,373,172		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	145,739,436		
現金預金	145,739,436		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	40,742,088,484	純資産合計	4,989,644,165
		負債及び純資産合計	40,742,088,484

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,397,255,677
業務費用	215,726,667
人件費	60,008,675
職員給与費	49,635,181
賞与等引当金繰入額	4,348,623
退職手当引当金繰入額	1,832,671
その他	4,192,200
物件費等	153,198,845
物件費	64,755,171
維持補修費	2,475,990
減価償却費	85,967,684
その他	—
その他の業務費用	2,519,147
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	2,519,147
移転費用	6,181,529,010
補助金等	480,637,122
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	5,700,891,888
経常収益	356,179,673
使用料及び手数料	126,508,920
その他	229,670,753
純経常行政コスト	6,041,076,004
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	750,656
資産売却益	—
その他	750,656
純行政コスト	6,040,325,348

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	8,566,646,464	41,911,559,820	△ 33,344,913,356
純行政コスト(△)	△ 6,040,325,348		△ 6,040,325,348
財源	2,463,323,049		2,463,323,049
税金等	2,463,323,049		2,463,323,049
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 3,577,002,299		△ 3,577,002,299
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,315,210,772	1,315,210,772
有形固定資産等の増加		16,623,750	△ 16,623,750
有形固定資産等の減少		△ 85,967,684	85,967,684
貸付金・基金等の増加		1,172,189,162	△ 1,172,189,162
貸付金・基金等の減少		△ 2,418,056,000	2,418,056,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,577,002,299	△ 1,315,210,772	△ 2,261,791,527
本年度末純資産残高	4,989,644,165	40,596,349,048	△ 35,606,704,883

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,832,189,304
業務費用支出	126,657,881
人件費支出	56,907,573
物件費等支出	67,231,161
支払利息支出	-
その他の支出	2,519,147
移転費用支出	4,705,531,423
補助金等支出	480,637,122
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,224,894,301
業務収入	2,819,502,722
税込等収入	2,463,323,049
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	126,508,920
その他の収入	229,670,753
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 2,012,686,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,188,812,912
公共施設等整備費支出	16,623,750
基金積立金支出	1,172,189,162
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,418,056,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,418,056,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,229,243,088
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 783,443,494
前年度末資金残高	929,182,930
本年度末資金残高	145,739,436
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	145,739,436

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,974,430,326	16,623,750	0	4,991,054,076	1,530,078,200	85,967,684	3,460,975,876
土地	1,478,256,606			1,478,256,606			1,478,256,606
立木竹				0			0
建物	3,496,173,720	16,623,750		3,512,797,470	1,530,078,200	85,967,684	1,982,719,270
工作物				0			0
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品				0			0
合計	4,974,430,326	16,623,750	0	4,991,054,076	1,530,078,200	85,967,684	3,460,975,876

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	3,460,975,876	3,460,975,876
土地							1,478,256,606	1,478,256,606
立木竹								0
建物							1,982,719,270	1,982,719,270
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	3,460,975,876	3,460,975,876

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金	2,508,422,521	33,200,000,000	0	0	35,708,422,521	35,708,422,521
消防団員等公務災害補償等基金	58,834,180	200,000,000	0	0	258,834,180	258,834,180
消防賞じゅつ金基金	240,175,641	0	0	0	240,175,641	240,175,641
非常勤職員公務災害補償基金	111,925,275	0	0	0	111,925,275	111,925,275
交通災害共済基金	102,337,657	300,000,000	0	0	402,337,657	402,337,657
自治会館管理基金	413,677,898	0	0	0	413,677,898	413,677,898
合計	3,435,373,172	33,700,000,000	0	0	37,135,373,172	37,135,373,172

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(流動資産)	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	38,591,160	1,832,671	750,656	0	39,673,175
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	3,080,192	4,348,623	3,080,192	0	4,348,623
合計	41,671,352	6,181,294	3,830,848	0	44,021,798

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	なし			
	計		0	
その他の補助金等	消防基金掛金	関係団体	459,117,011	災害・退職共済契約による掛金
	令和5年度職員費負担金	関係団体	21,331,786	人件費相当額の負担
	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会	関係団体	5,225	負担金
	会議負担金	関係団体	46,000	事務費の負担
	全国退職手当組合協議会負担金	関係団体	50,000	事務費の負担
	団体生命共済	関係団体	49,500	事務費の負担
	非常勤公務災害事務負担金	関係団体	37,600	事務費の負担
	計		480,637,122	
合計			480,637,122	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		1,895,314,166
		交付金		568,008,883
		小計		2,463,323,049
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			2,463,323,049
合計	税収等		2,463,323,049	
	国県等補助金		0	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,040,325,348	0	0	5,948,176,370	92,148,978
有形固定資産等の増加	16,623,750	0	0	16,623,750	0
貸付金・基金等の増加	1,172,189,162	0	0	1,172,189,162	0
その他	0	0	0	0	0
合計	7,229,138,260	0	0	7,136,989,282	92,148,978

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
【一般会計】	
現金(手許現金と要求払預金)	145,739,436
合計	145,739,436

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
該当はありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
該当はありません。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース
該当はありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当はありません。

② 徴収不能引当金

該当はありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち熊本県市町村総合事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

該当はありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

該当はありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等財務書類の対象範囲は普通会計の対象範囲と同様です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。
- | | | |
|-------------------|---------|-----|
| ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 | 継続費通次繰越 | 0千円 |
| | 繰越明許費 | 0千円 |
| | 事故繰越 | 0千円 |

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減価償却累計額

事業用資産	1,530,078千円
建物	1,530,078千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △ 2,029,310千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,242,559千円	5,096,820千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	5,000千円	0千円
決算剰余金の基金への積立	0千円	924,183千円
資金収支計算書	5,237,559千円	6,021,002千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△2,012,687千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,333,604千円
減価償却費	△85,968千円
賞与等引当金繰入額	△4,349千円
退職手当引当金繰入額	△1,833千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産除売却益（損）	0千円

純資産変動計算書の本年度差額 △771,233千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。